

医療介護福祉
政策研究フォーラム

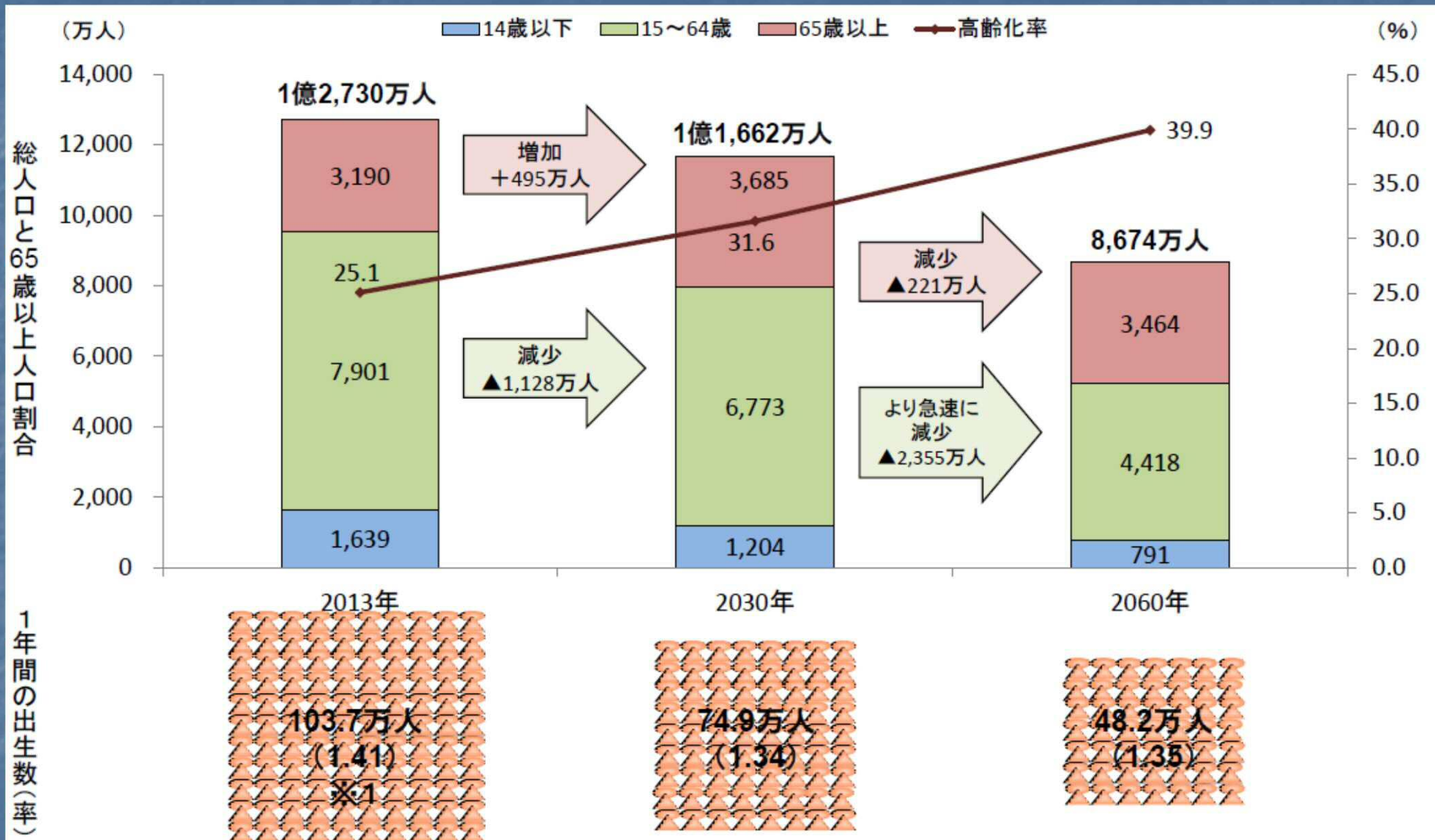
人口減少と日本経済

2017年3月16日

吉川 洋

(立正大学経済学部 教授)

少子高齢化の進行



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)
厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:2012(平成24)年人口動態統計

経済社会 の 閉塞感

格差の拡大

- 高齢化
- 家族の変容
- 経済の長期停滞

—
CAPITAL

in the Twenty-First Century

—
**THOMAS
PIKETTY**

TRANSLATED BY ARTHUR GOLDHAMMER

NEW REPUBLIC



BOOKS

APRIL 22, 2014

Thomas Piketty Is Right

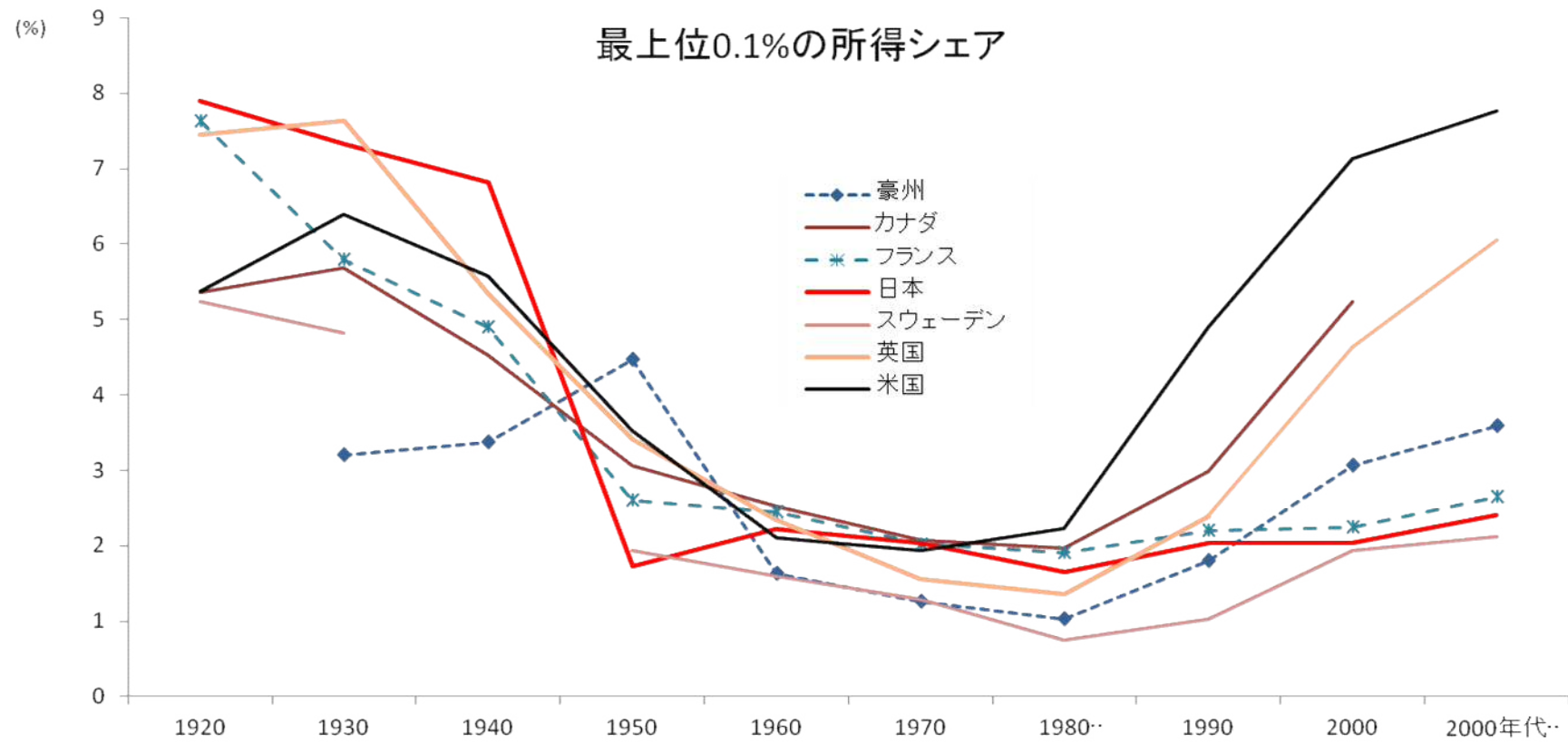
Everything you need to know about 'Capital in the Twenty-First Century'

By [Robert M. Solow](#)

Photo: CHARLES PLATIAU/Routledge/Newscom

格差問題への対応について

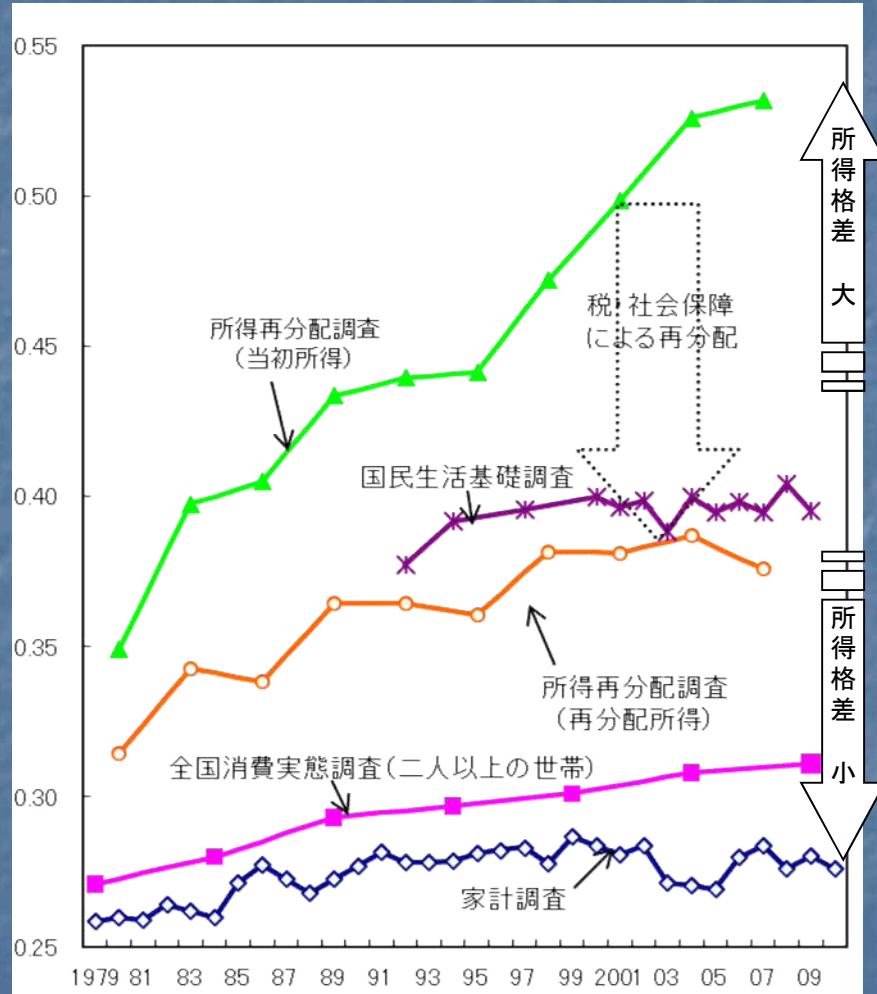
- 英米加では、近年、富裕層(所得ランキング最上位0.1%)所得の全所得に占めるシェアが急激に上昇。
- 一方、日本、仏、スウェーデンでは富裕層への所得集中が進むといった傾向はみられない。



(注)

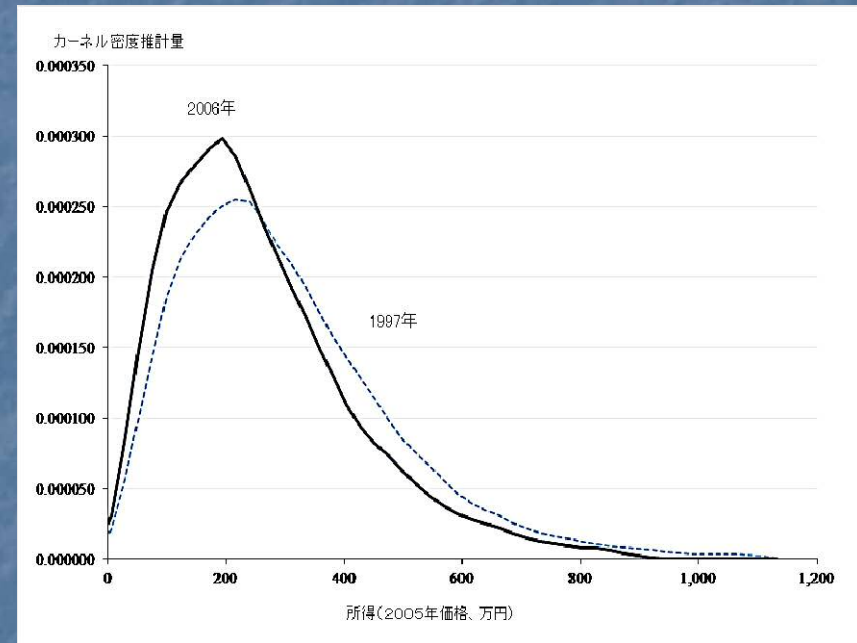
1. Anthony B. Atkinson, Thomas Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2011. "Top Incomes in the Long Run of History", Journal of Economic Literature 2011, 49:1, 3-71. データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。
2. 英国の1980年は1981年の値。
3. 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。
4. 所得は、資本所得、事業所得、給与を含み、キャピタルゲインを除く。

- 世帯所得のジニ係数でみた所得格差は長期的には概ね上昇傾向
- 所得分布全体が下に異動するという、全般的な貧困化という傾向もみられる。



ジニ係数・・・所得分配における不平等度を表す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど所得分配等が均等であることを示す。

所得分布の変化:1997年～2006年



(備考)

左図

1. 総務省「家計調査」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」により作成。
2. 「家計調査」の系列は年間収入(過去1年間の現金収入、課税前)の5分位を用いて計算。
3. 「全国消費実態調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の10分位を用いて計算。
4. 「所得再分配調査」の系列の当初所得は課税前、再分配所得は課税・社会保障料控除後、社会保障給付を含む。
5. 「国民生活基礎調査」の系列は年間所得金額(課税前)。
6. 世帯ベース。

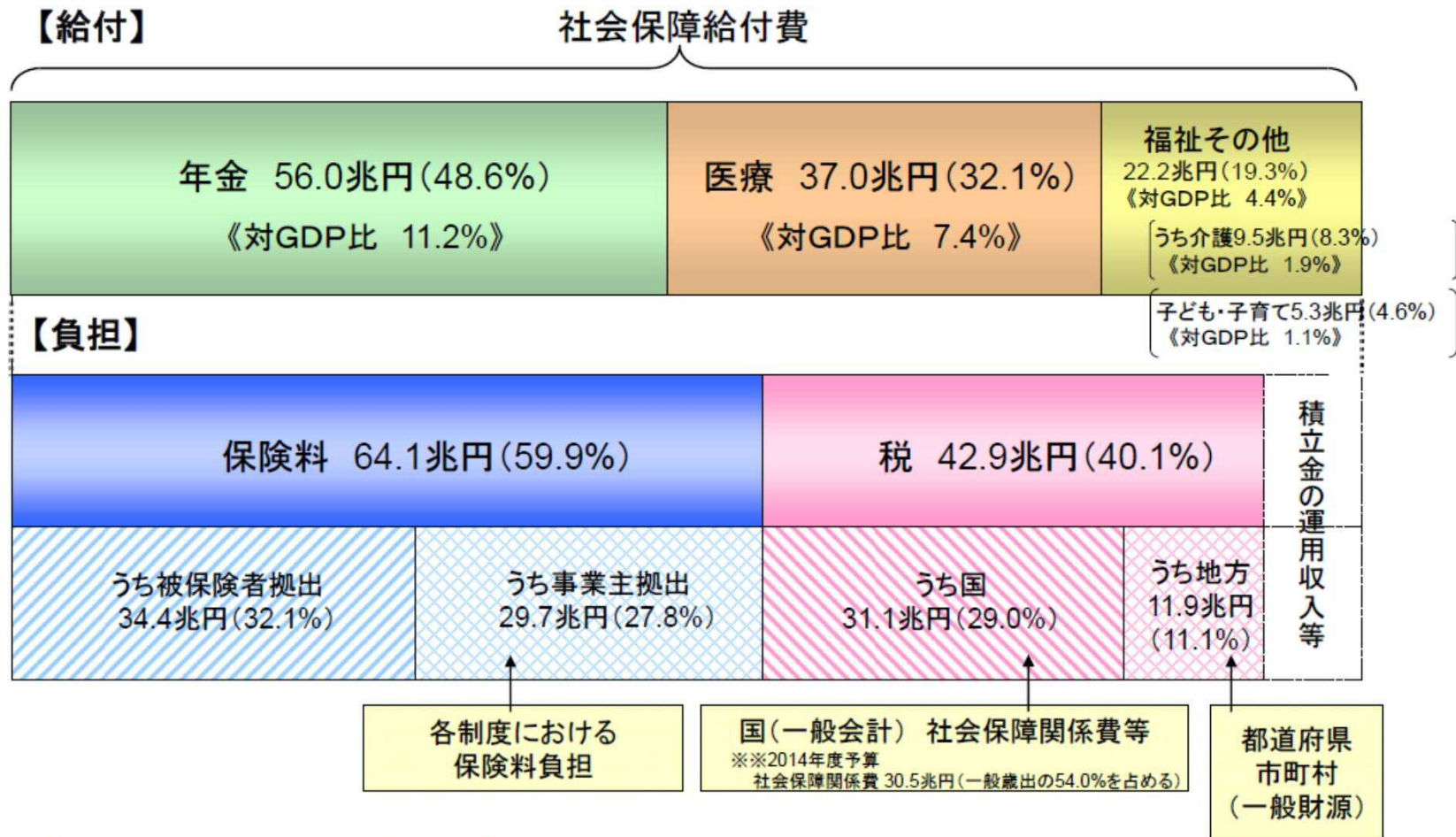
右図

等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。
厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

社会保障の給付と負担の現状(2014年度予算ベース)

社会保障の給付と負担の現状(2014年度予算ベース)

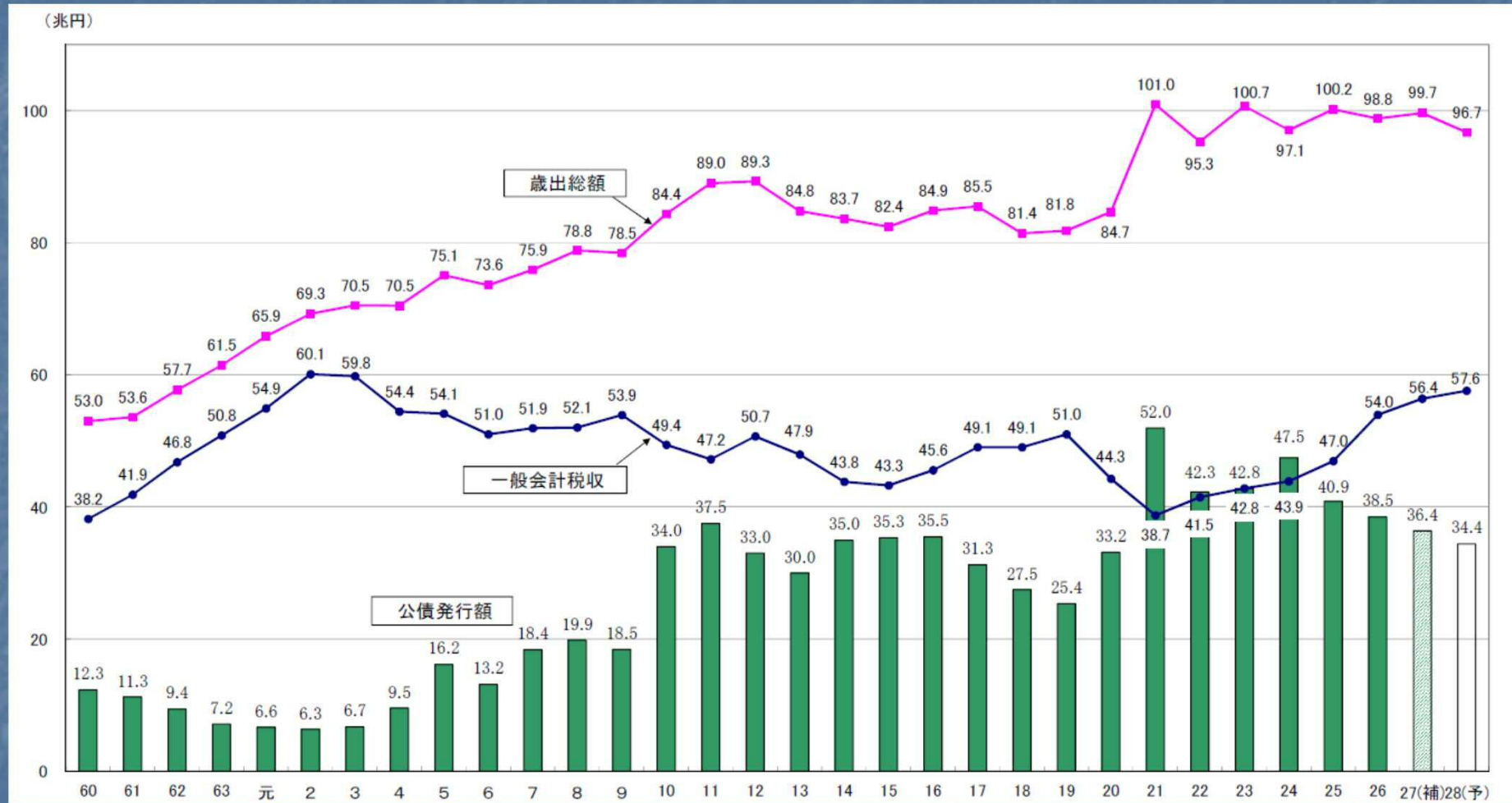
社会保障給付費(※) 2014年度(予算ベース) 115.2兆円 (対GDP比 23.0%)



※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。

持続不能な 財政赤字

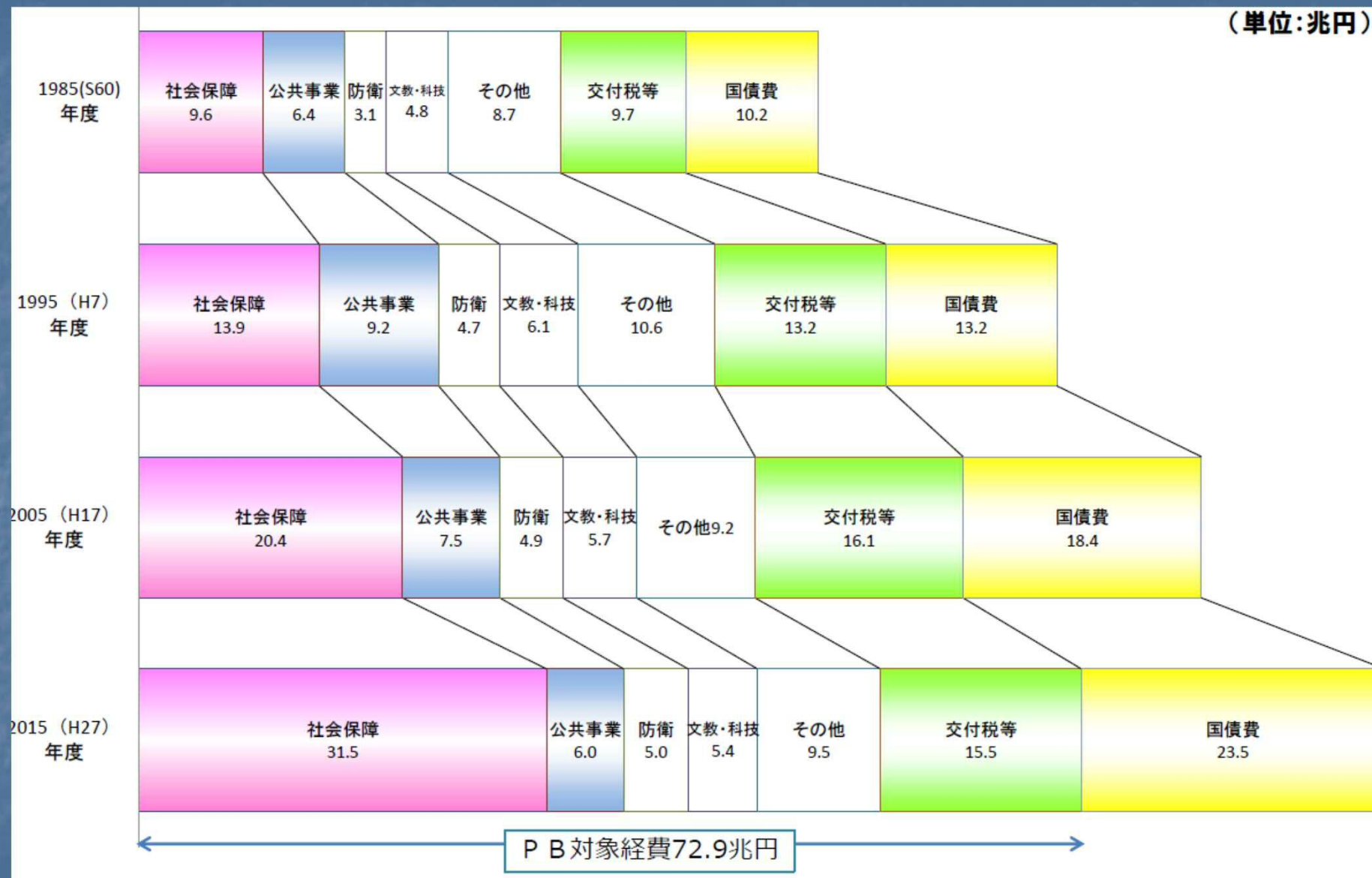
歳出・歳入の推移(兆円)



出所:財務省

国の一般会計における主要経費の推移

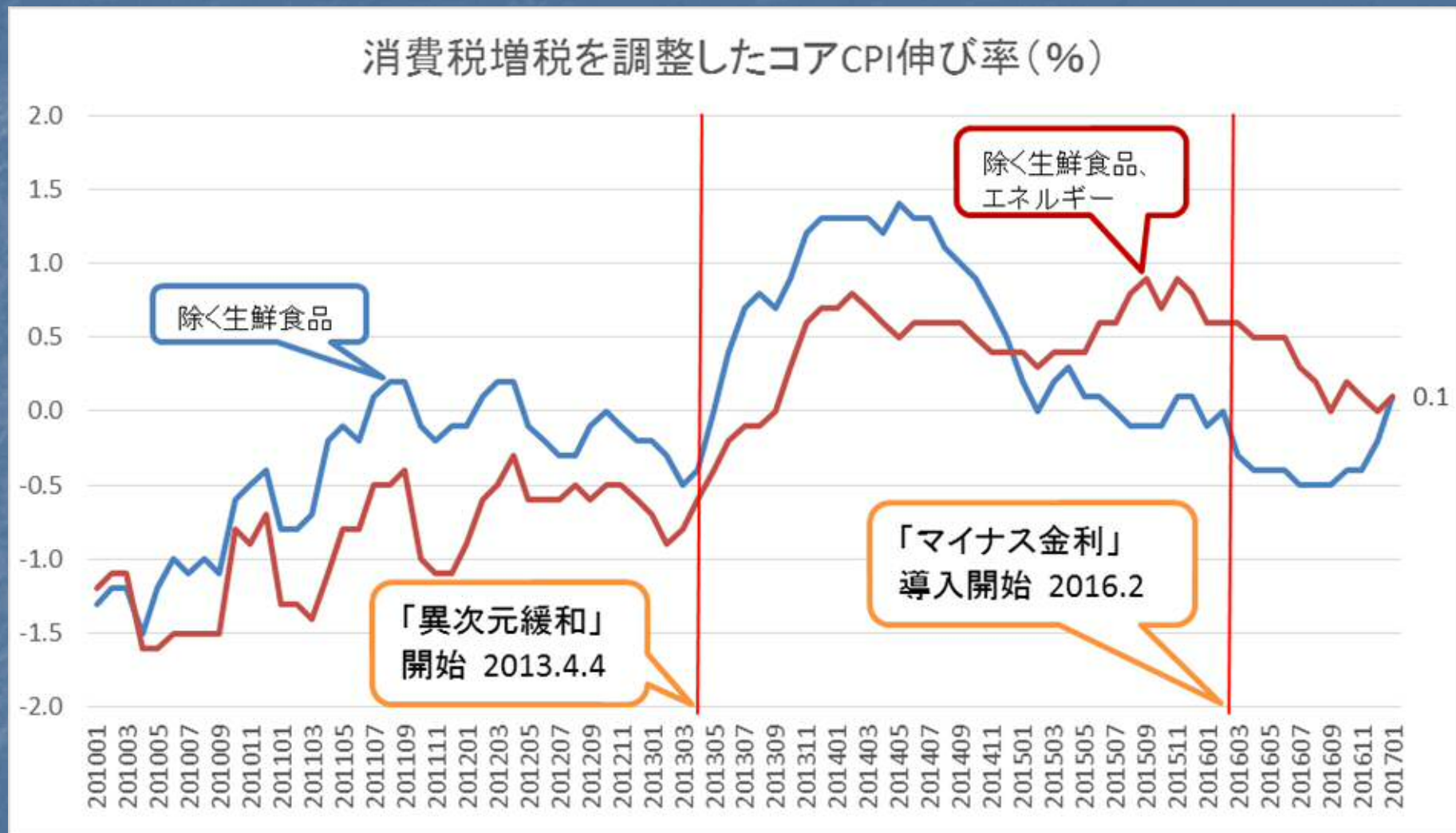
(単位:兆円)



(注)計数は各年度の当初予算ベース。

デフレーション と 金融政策

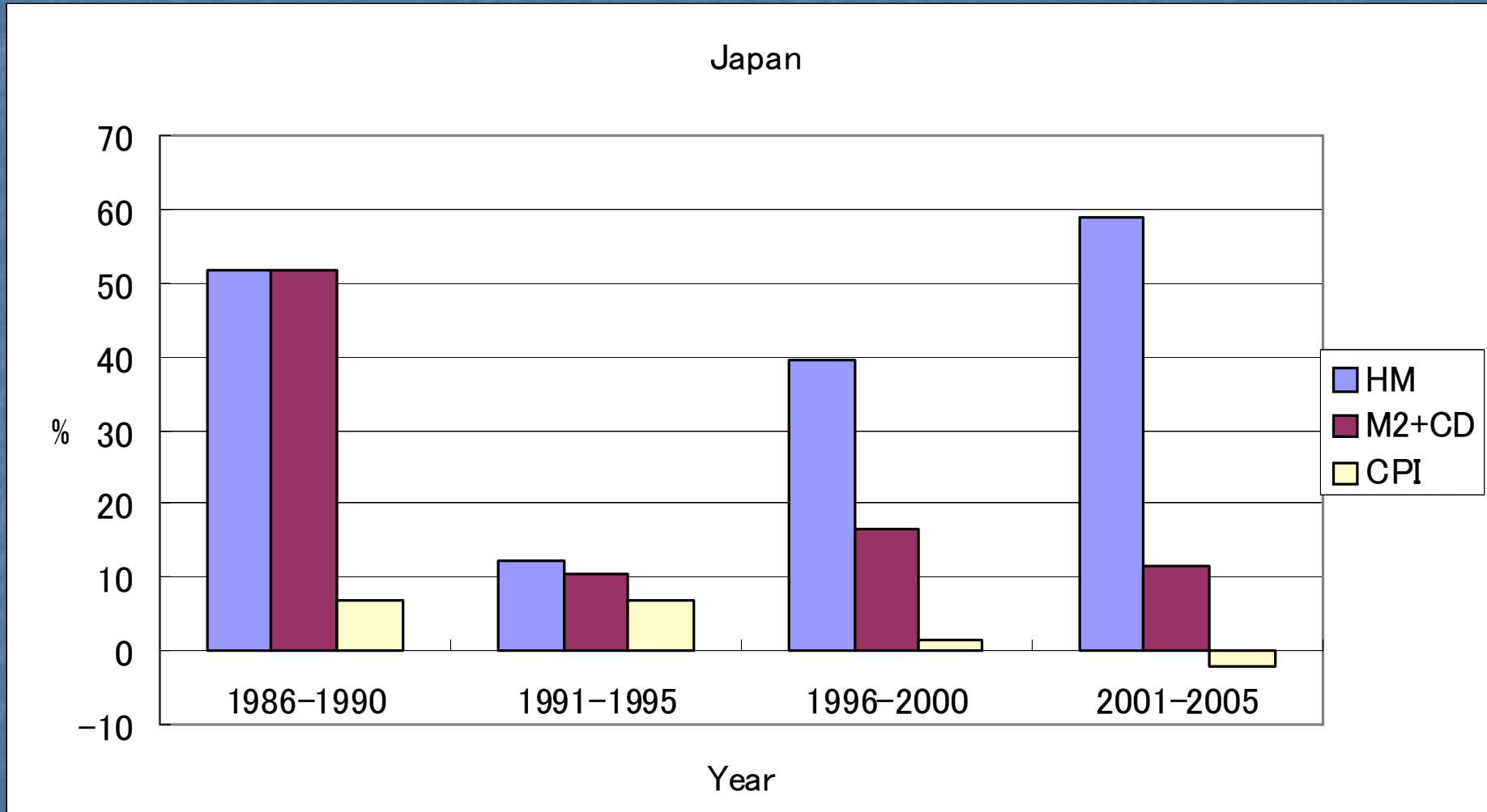
消費者物価指数(生鮮食品を除く)の推移(前年同月比)



出所:総務省統計局

2014年4月～2015年3月は消費税増税の影響分2.0ポイントをマイナスして算出

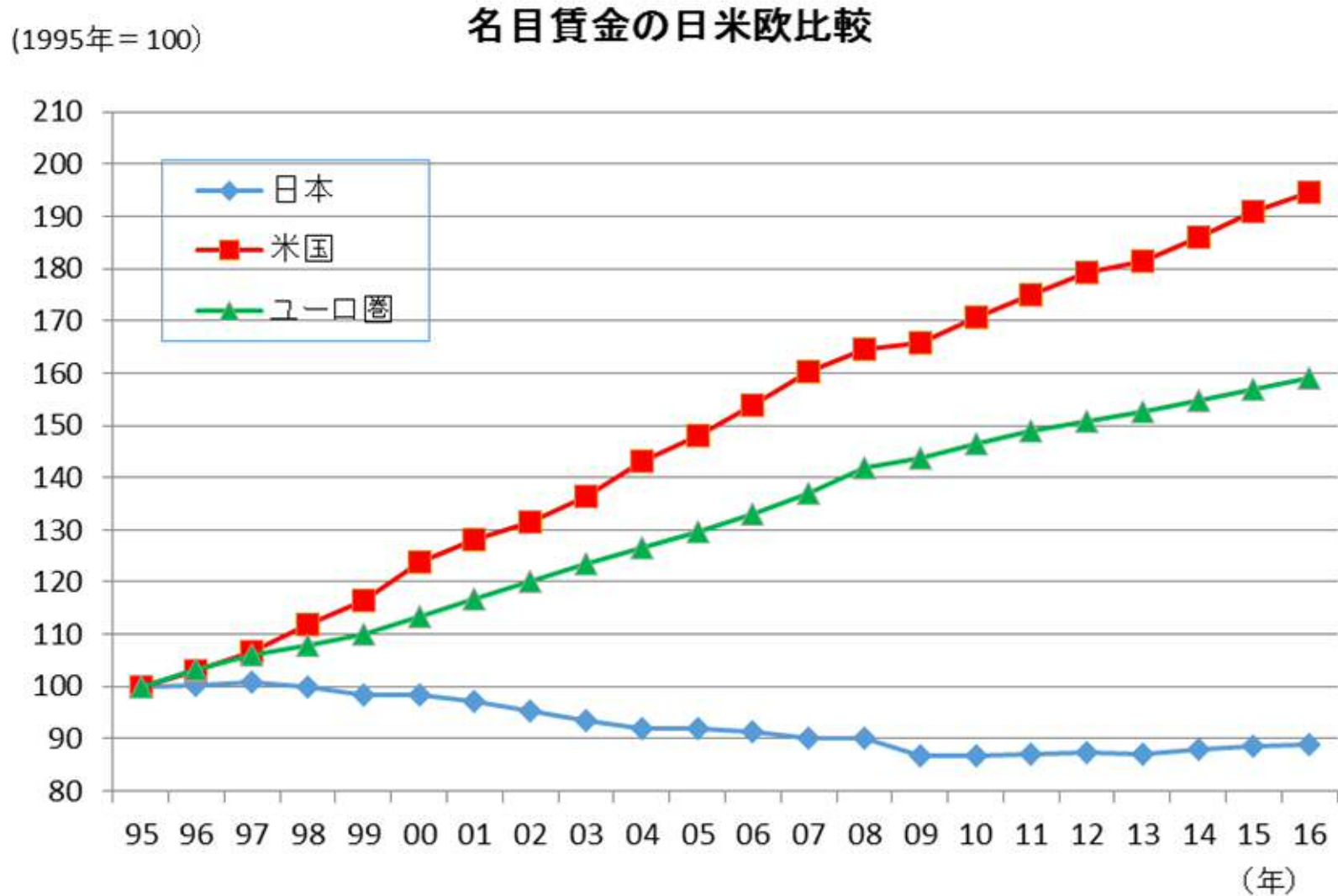
5年ごとの累積変化率



出所) 吉川 洋『デフレーション』日本経済新聞出版社、2013

デフレの鍵は 賃金デフレ

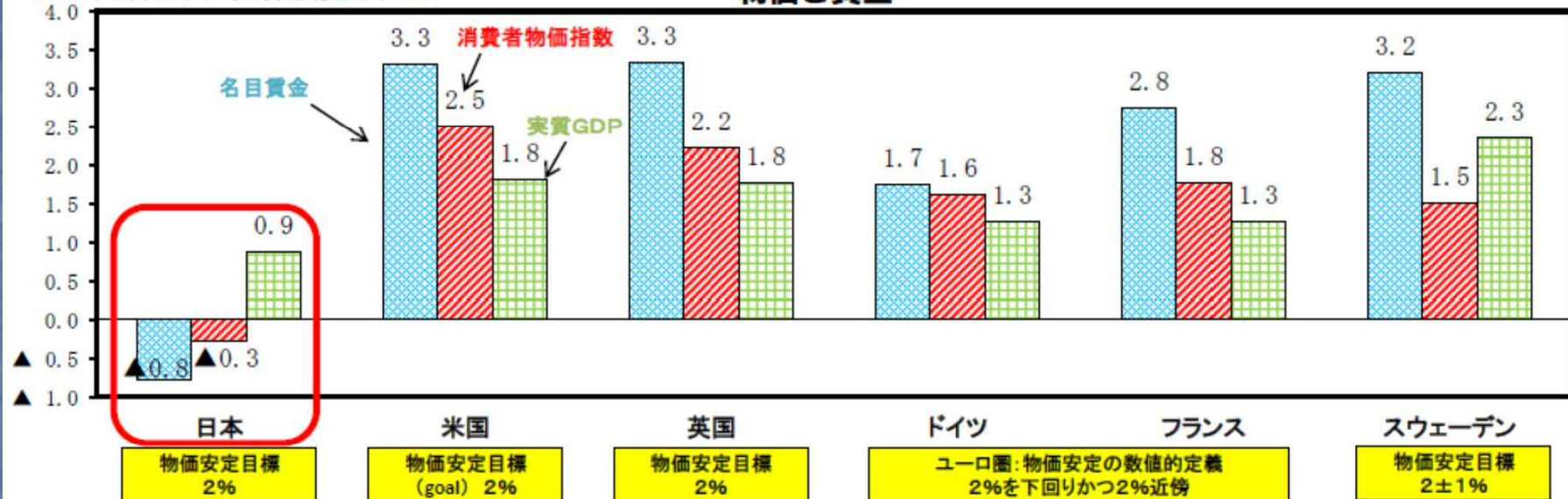
日米欧の名目賃金



賃金・物価・生産性(国際比較)

(2000年以降の年平均上昇(成長)率、%)

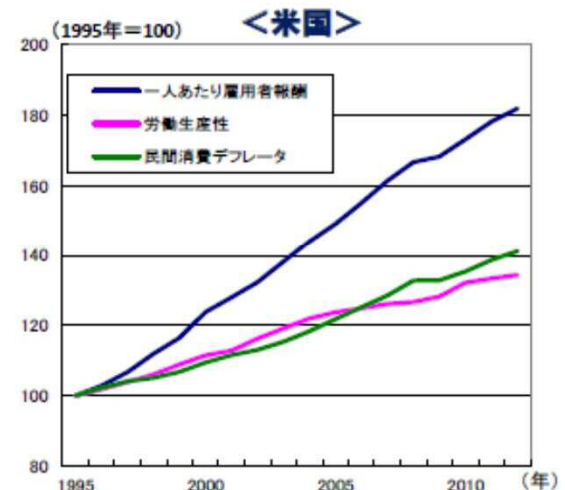
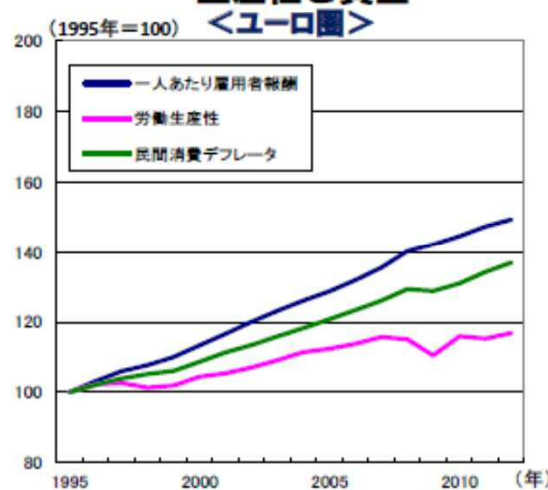
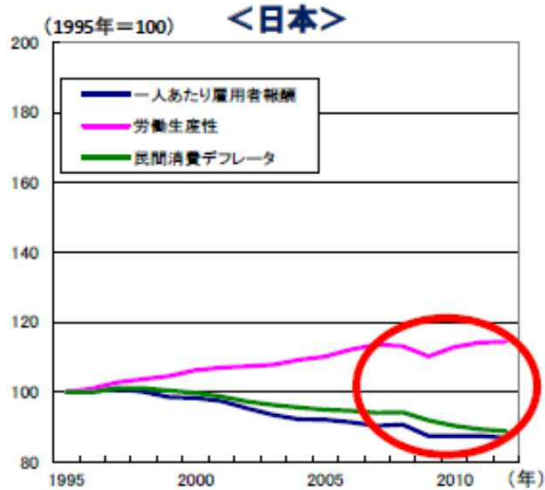
物価と賃金



(注) 1. OECD、Statにより作成。 2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金。
 3. 名目賃金は、2000年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2000年以降2012年までの年平均上昇(成長)率。

生産性と賃金

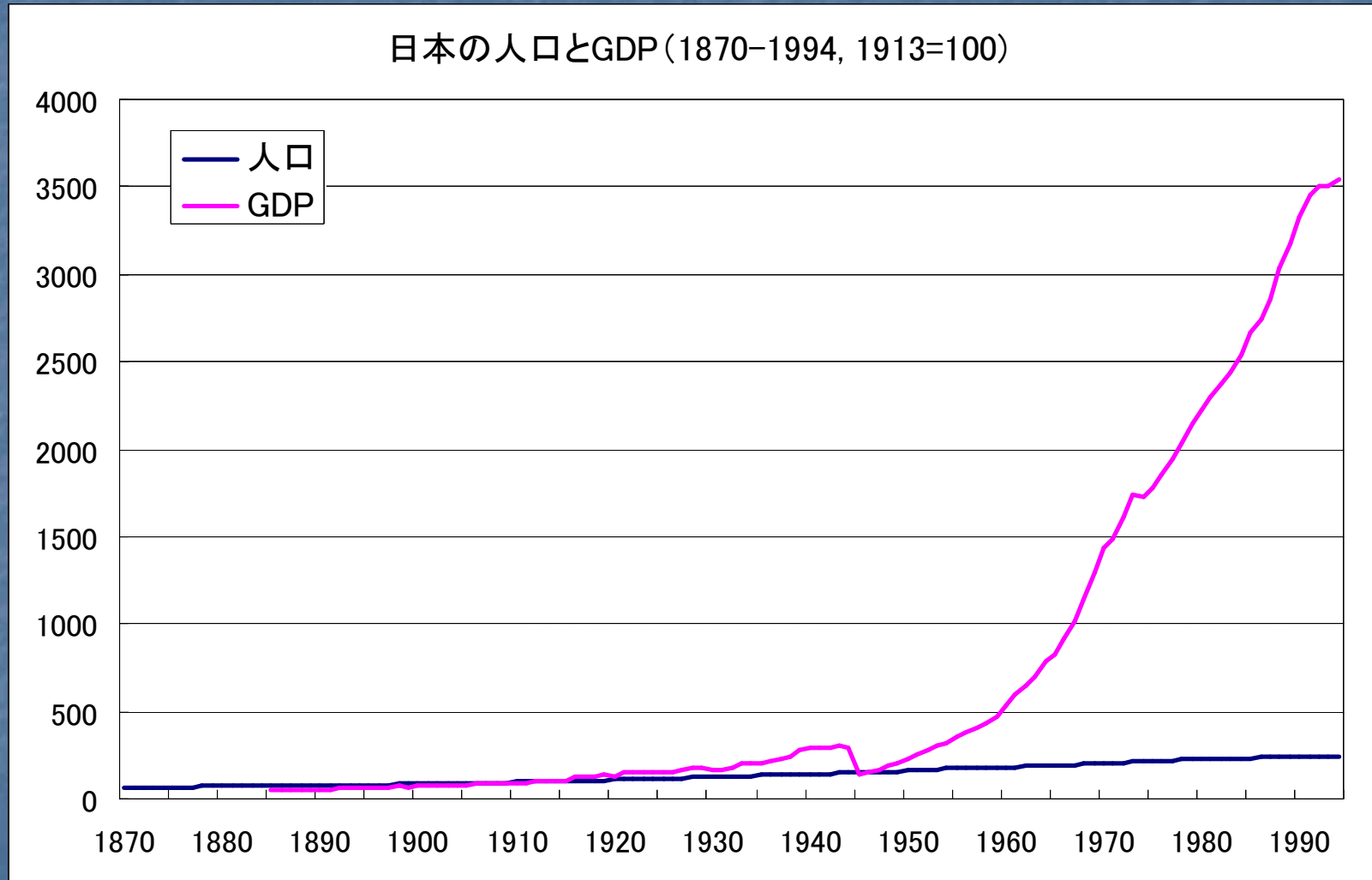
出典: 平成25年第10回経済財政諮問会議提出資料



出典: OECD「Economic Outlook 92」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より作成

人口減少／ 少子高齢化の下での 経済成長

人口と経済成長1870-1994: 日本



人口減少率ランキング (2015-2020 年平均変化率)

| | | |
|----|--------------|------|
| 1 | ブルガリア | -0.8 |
| 2 | ルーマニア | -0.7 |
| 3 | リトアニア | -0.6 |
| 4 | ラトヴィア | -0.5 |
| | ウクライナ | -0.5 |
| 6 | バミューダ | -0.4 |
| | クロアチア | -0.4 |
| | ハンガリー | -0.4 |
| | ポルトガル | -0.4 |
| | セルビア | -0.4 |
| 11 | アンドーラ | -0.3 |
| | ベラルーシ | -0.3 |
| | ボスニア・ヘルツェゴビナ | -0.3 |
| | エストニア | -0.3 |
| 15 | アルバニア | -0.2 |
| | ギリシャ | -0.2 |
| | 日本 | -0.2 |
| | モルドヴァ | -0.2 |

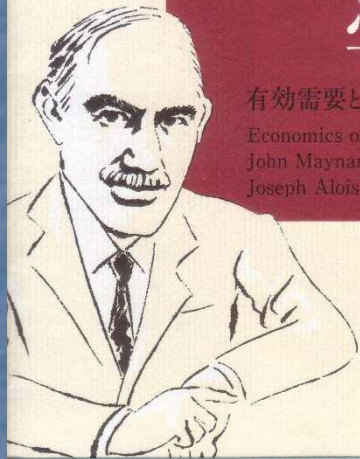
| | | |
|----|------------|------|
| 19 | グルジア | -0.1 |
| | ドイツ | -0.1 |
| | マルティニーク(仏) | -0.1 |
| | ポーランド | -0.1 |
| | プエルトリコ | -0.1 |
| | ロシア | -0.1 |
| 25 | キューバ | 0.0 |
| | イタリア | 0.0 |
| | モンテネグロ | 0.0 |
| | スロベキア | 0.0 |
| | スペイン | 0.0 |
| 30 | アルメニア | 0.1 |
| | チリ | 0.1 |
| | チェコ | 0.1 |
| | レバノン | 0.1 |
| | マケドニア | 0.1 |
| | スロベニア | 0.1 |
| | トルコ | 0.1 |
| | バージン諸島(US) | 0.1 |

出所: The Economist, Pocket World in Figures 2017 Edition

先進国の経済成長
を生み出すのは
イノベーション

いまこそ、 ケインズと シュンペーターに 学べ

有効需要とイノベーションの経済学
Economics of
John Maynard Keynes and
Joseph Alois Schumpeter



吉川 洋
Hiroshi Yoshikawa

不況期における**有効需要**の
大切さを説いたケインズ。
イノベーションこそ
資本主義の原動力だと
喝破したシュンペーター。
我々が直面する
世界経済危機の克服に向け、
天才の遺した「ビジョン」が甦る。

ダイヤモンド社

大恐慌の
時代を生きた
二人の
天才経済学者。
時代を超え、
偉大な英知が
いま再び光を放つ
!



1931年1月30日東大で講演した際、安田講堂前にて。シュンペーターの左は河合
栄治郎、さらにその左は東畑精一

日本の都市人口の推移

図表2-5 日本の都市人口の推移

| | 1878(明治11)年 | | 1920(大正9)年 | | 1985(昭和60)年 | |
|------|-------------|----|------------|----|-------------|-----|
| | 人口 (千人) | 順位 | 人口 (千人) | 順位 | 人口 (千人) | 順位 |
| 東京* | 671.3 | 1 | 2173.2 | 1 | 8354.6 | 1 |
| 大阪 | 291.6 | 2 | 1252.9 | 2 | 2636.2 | 3 |
| 京塚 | 232.7 | 3 | 591.3 | 4 | 1479.2 | 6 |
| 名古屋* | 113.6 | 4 | 430.0 | 5 | 2116.4 | 4 |
| 金沢* | 107.9 | 5 | 129.3 | 11 | 430.5 | 31 |
| 広島* | 76.7 | 6 | 160.5 | 8 | 1044.1 | 10 |
| 和歌山* | 62.1 | 7 | 83.5 | 23 | 401.4 | 39 |
| 横浜 | 61.5 | 8 | 422.9 | 6 | 2992.9 | 2 |
| 富山* | 58.4 | 9 | 61.8 | 35 | 314.1 | 55 |
| 仙台* | 55.0 | 10 | 119.0 | 12 | 700.3 | 12 |
| 男 | 45.7 | 11 | 85.1 | 22 | 818.3 | 13 |
| 福岡* | 45.5 | 12 | 95.4 | 17 | 1160.4 | 8 |
| 熊本* | 44.6 | 13 | 70.4 | 27 | 555.7 | 16 |
| 神戸 | 44.1 | 14 | 608.6 | 3 | 1410.8 | 7 |
| 福井* | 41.6 | 15 | 56.6 | 37 | 250.3 | 80 |
| 松江* | 36.5 | 16 | 37.5 | 63 | 140.0 | 140 |
| 新潟 | 35.6 | 17 | 92.1 | 19 | 475.6 | 24 |
| 鳥取* | 34.7 | 18 | 29.3 | 77 | 137.1 | 141 |
| 弘前* | 33.4 | 19 | 32.8 | 73 | 176.1 | 115 |
| 岡山* | 33.3 | 20 | 94.6 | 18 | 572.5 | 15 |
| 長崎 | 32.6 | 21 | 176.5 | 7 | 449.4 | 26 |
| 鹿児島* | 32.1 | 22 | 103.2 | 14 | 530.5 | 17 |
| 函館 | 31.2 | 23 | 144.7 | 9 | 319.2 | 58 |
| 秋田* | 31.0 | 24 | 36.3 | 67 | 296.4 | 61 |
| 高松* | 30.2 | 25 | 46.6 | 48 | 327.0 | 53 |
| 盛岡* | 29.5 | 26 | 42.4 | 53 | 235.5 | 90 |
| 高知* | 29.1 | 27 | 49.3 | 44 | 312.2 | 57 |
| 松山* | 28.1 | 28 | 51.3 | 41 | 426.7 | 28 |
| 米沢* | 27.7 | 29 | 43.0 | 52 | 93.7 | 218 |
| 彦根* | 27.5 | 30 | 17.7 | * | 94.2 | 212 |

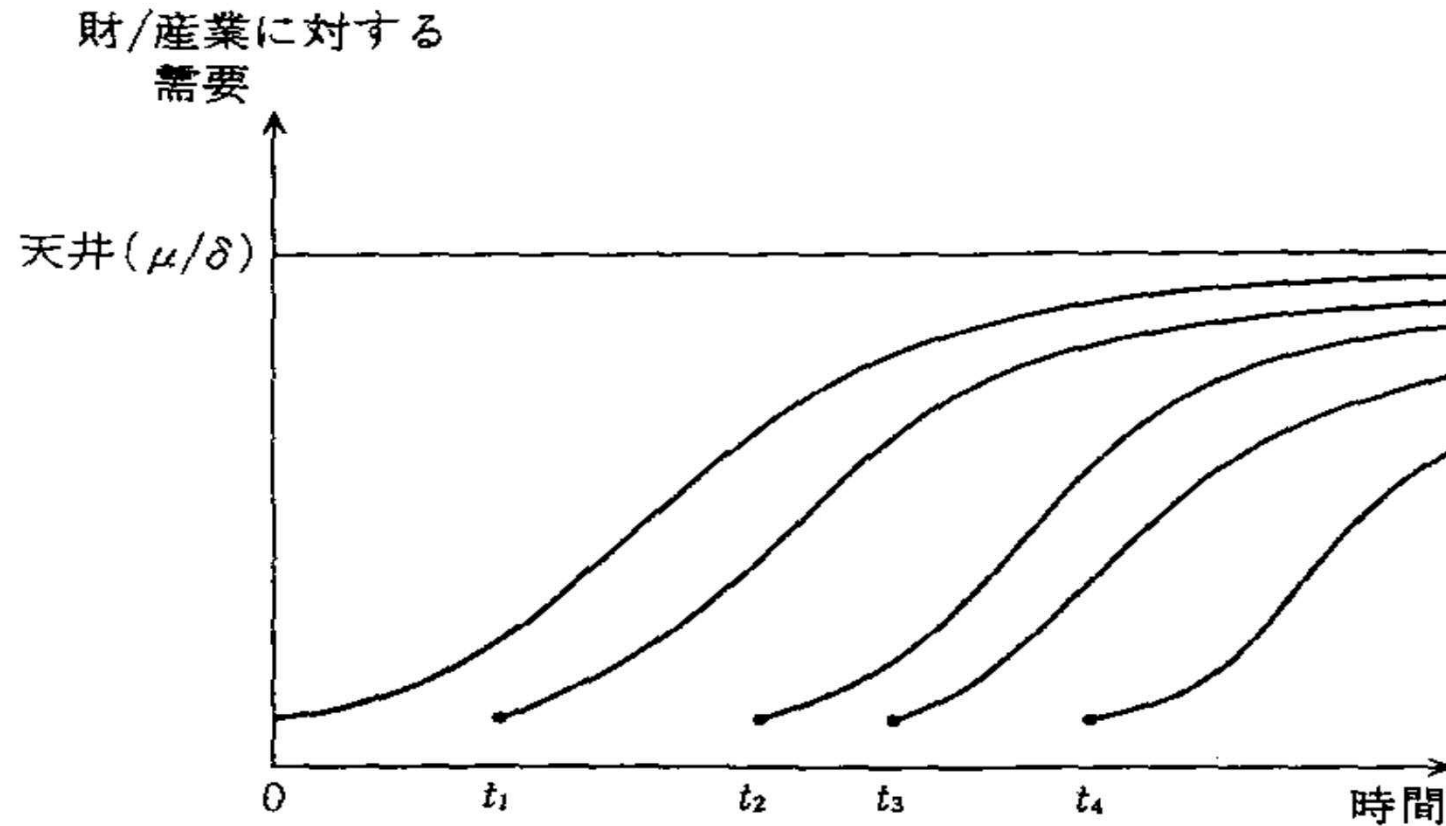
出所) 富永(1990)

注) 1878年は岡山(1942)。ただし神戸と兵庫を合併した。1920年と1985年は国勢調査。1920年の彦根は市制が敷かれていない。

*は旧城下町であることを示す。

出所: 富永健一(1990)『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫

新しい需要と経済成長のパターン



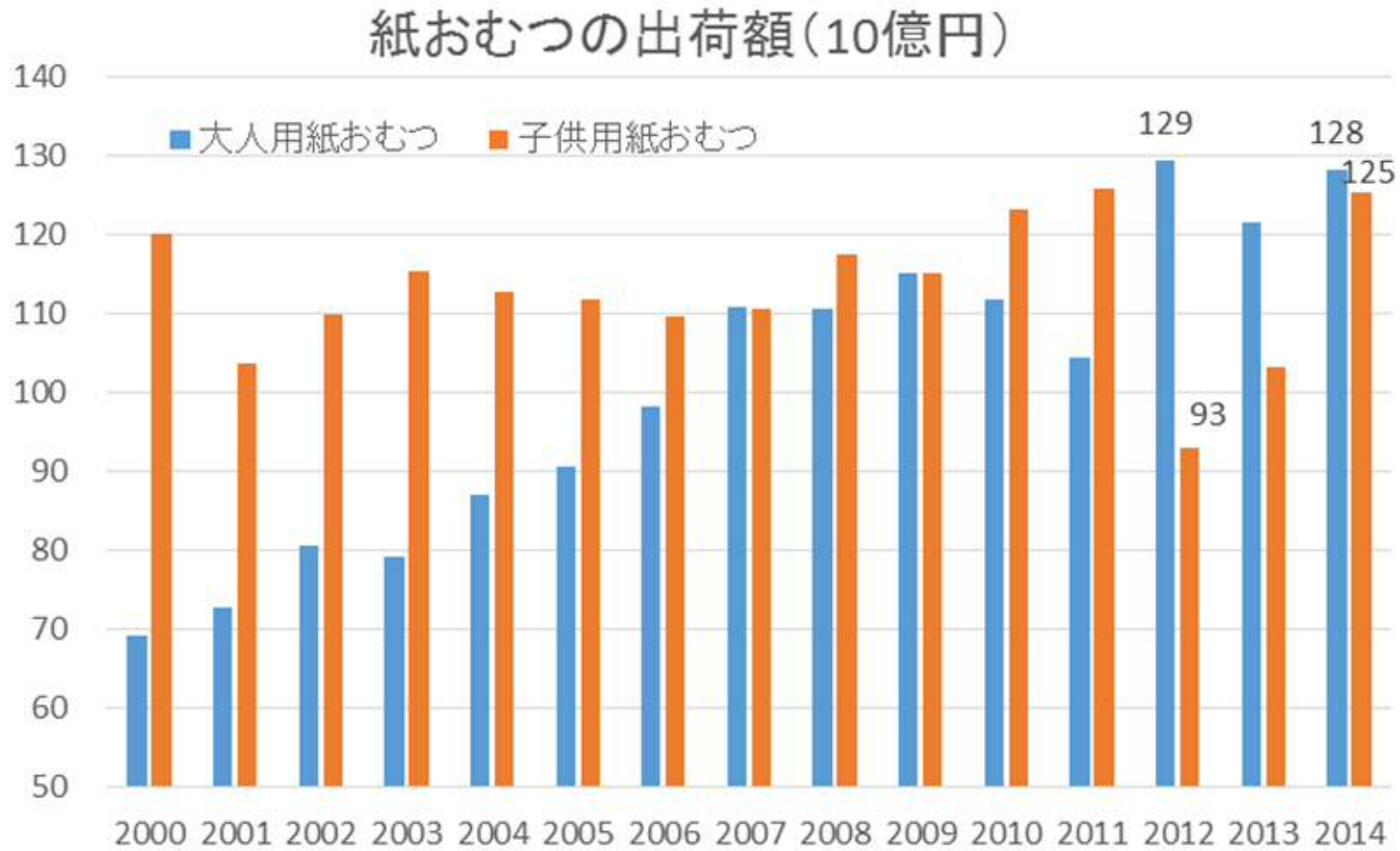
新しい需要と経済成長のパターン

注) $t_1, t_2, t_3, t_4, \dots$ は新しい財/産業が誕生した時点.

出所) Aoki and Yoshikawa[2002].

(source) "Demand Saturation-Creation and Economic Growth", *JEBO*, Vol.48

紙おむつの出荷推移

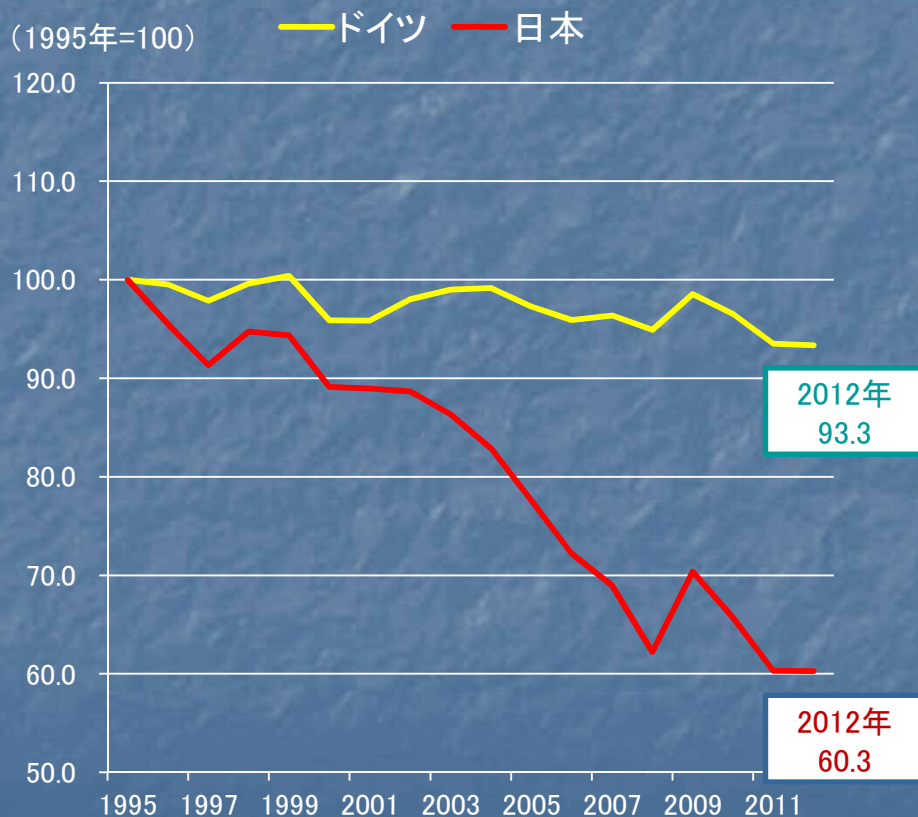


出所: 経済産業省「工業統計」

交易条件の日独比較と原油価格の推移

- 日本の交易条件は原油価格の上昇に伴い悪化。
- 一方、日本同様に資源輸入国のドイツにおいては、原油価格が上昇しても交易条件が安定的に推移。

○ 日独の交易条件推移



資料出所: OECD Economic Outlook 2013

○ 原油価格推移



資料出所: IMF Primary Commodity Database

イノベーションの 衰退？

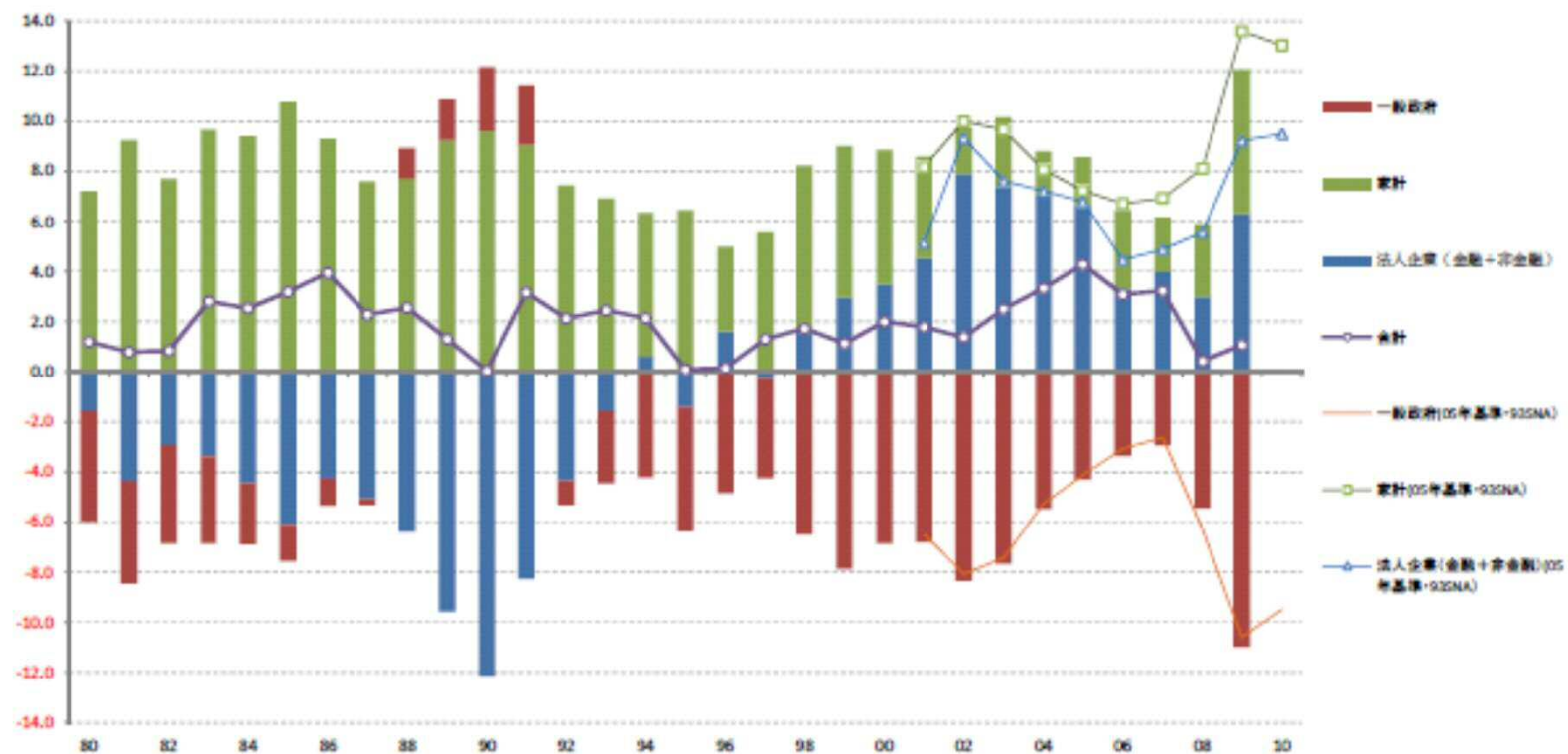
部門別貯蓄投資差額の推移

制度部門別ISバランス（貯蓄投資差額）をみると、

- 法人企業は1990年代後半以降大幅な貯蓄超過主体となっている
- 家計部門の貯蓄超過幅は長期的に低下していたが2000年代以降プラスの水準で横ばいの動き
- 一方、政府部門は1990年代以降大幅な投資超過となっている

なお、基準改定により、家計の貯蓄超過幅が下方に、法人企業の貯蓄超過幅が上方に改訂されている。

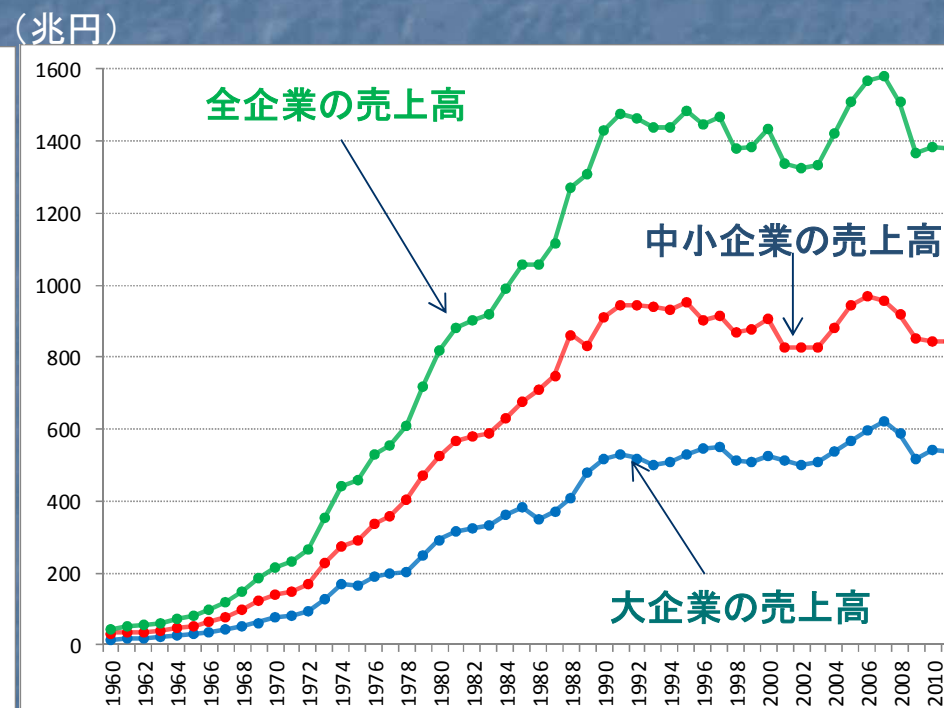
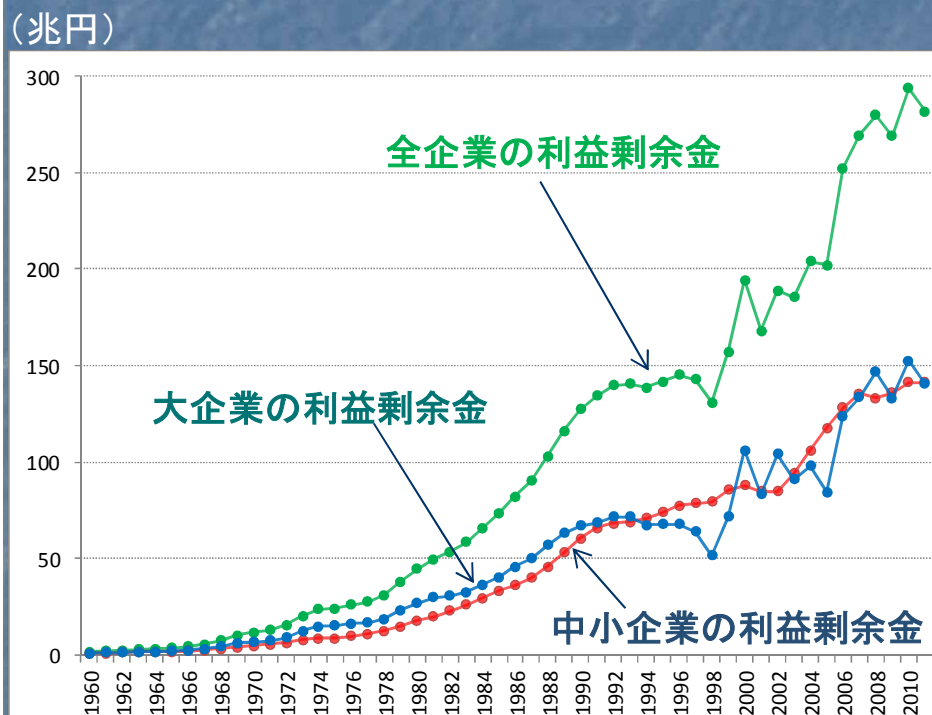
制度部門別の純貸出(+)/純借入(-) 対名目GDP比(%)



出所：内閣府、有識者会議(2012年5月)

利益剰余金(内部留保)・売上高の企業規模別推移

- 利益剰余金は1998年度以降急激に増加し、2010年度は過去最高の約294兆円を計上(2011年度約282兆円)。
- 売上高は大企業・中小企業ともに、1990年代に入ってから伸びが鈍化。



(注1) 大企業は資本金10億円以上。中小企業は資本金10億円未満の企業として計算。

(注2) 対象は全産業。ただし、金融・保険業を除く。

資料出所：財務省「法人企業統計」(年報、平成23年度)

吉川 洋著

人口と日本経済

長寿、イノベーション、経済成長

日本の衰退は必然？
経済学の答えは
NOです

会社特別出版

中公

中公新書 2388
定価 本体760円(税別)

